

試験日	令和5年7月20日
-----	-----------

受験番号	
------	--

一般貨物自動車運送事業の経営許可等の申請に係る法令試験問題

申請者(法人)名 _____

受験者の氏名 _____

(注意事項)

1. 事業者とあるのは、一般貨物自動車運送事業者（特別積合せ貨物運送に係るものを除く）を指します。
2. 設問の文中には、法令上の表現（固有名詞を除く。）を一部省略しているものもあります。

I. 次の記述のうち、正しいものには○を、誤っているものには×を（ ）内に記入しなさい。

問1 【貨物自動車運送事業法】（一般貨物自動車運送事業の許可）

一般貨物自動車運送事業を営もうとする者は、国土交通大臣の認可を受けなければならない。

()

問2 【貨物自動車運送事業法】（事業計画）

事業者が業務を行う場合には、事業計画に定めるところに従わなければならない。国土交通大臣は、事業者がこの規定に違反していると認めるときは、当該事業者に対し、事業計画に従い業務を行うべきこと及び役員解任を命ずることができる。

()

問3【貨物自動車運送事業法】（運行管理者）

事業者は、事業用自動車の運行の安全の確保に関する業務を行わせるため、国土交通省令で定めるところにより、国土交通大臣が認定する講習を修了した者のうちから、運行管理者を選任しなければならない。

（ ）

問4【貨物自動車運送事業法】（名義の利用等の禁止）

事業者は、国土交通大臣がやむを得ないと認めた場合に限り、その名義を他人に一般貨物自動車運送事業又は特定貨物自動車運送事業のため利用させることができる。

（ ）

問5【貨物自動車運送事業法】（荷主の責務）

荷主は、貨物自動車運送事業者がこの法律又はこの法律に基づく命令を遵守して事業を遂行することができるよう、必要な配慮をしなければならない。

（ ）

問6【貨物自動車運送事業法施行規則】（事業計画の変更の認可の申請、事業計画の変更の届出）

一般貨物自動車運送事業の事業計画のうち、「事業用自動車の運転者及び運転の補助に従事する従業員の休憩又は睡眠のための施設の位置及び収容能力」を変更しようとするときは、国土交通大臣の認可を受けなければならない。

（ ）

問7【貨物自動車運送事業法施行規則】（届出）

事業者たる法人であって、役員のうち、監査役に変更があった場合は、当該事業の許可をした国土交通大臣又は地方運輸局長への届け出は要しない。

（ ）

問 8 【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（一般貨物自動車運送事業者等による輸送の安全にかかわる情報の公表）

事業者等は、国土交通大臣から貨物自動車運送事業法の規定による処分（輸送の安全に係るものに限る。）を受けたときは、遅滞なく、当該処分の内容並びに当該処分にに基づき講じた措置及び講じようとする措置の内容をインターネットの利用その他の適切な方法により公表しなければならない。

（ ）

問 9 【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（整備管理者の研修）

事業者は、道路運送車両法第 50 条第 1 項の規定により選任した整備管理者であつて次に掲げるものに地方運輸局長が行う研修を受けさせなければならない。

- 一 整備管理者として新たに選任した者
- 二 最後に当該研修を受けた日の属する年度の末日を経過した者

（ ）

問 10 【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（適正な取引の確保）

事業者等は、運送条件が明確でない運送の引受け、運送の直前若しくは開始以降の運送条件の変更、荷主の都合による集貨地点等における待機又は運送契約によらない附帯業務の実施に起因する運転者の過労運転又は過積載による運送その他の輸送の安全を阻害する行為を防止するため、荷主と密接に連絡し、及び協力して、適正な取引の確保に努めなければならない。

（ ）

問 11 【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（運転者）

事業者の運転者は、事業用自動車の乗務について、疾病、疲労、睡眠不足その他の理由により安全な運転をすることができないおそれがあるときは、その旨を乗務後に事業者に申し出なければならない。

（ ）

問 1 2 【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（運行管理者の業務）

運行管理者が行わなければならない業務として、「日常点検の実施結果に基づき、自動車の運行の可否を決定すること。」がある。

()

問 1 3 【自動車事故報告規則】（速報）

事業者等は、その使用する自動車について5人以上の重傷者を生じた事故があったときは、電話その他適当な方法により、24時間以内においてできる限り速やかに、その事故の概要を運輸監理部長又は運輸支局長に速報しなければならない。

()

問 1 4 【道路運送車両法】（整備管理者）

自動車の使用者は、自動車の点検及び整備並びに自動車車庫の管理に関する事項を処理させるため、自動車の点検及び整備に関し特に専門的知識を必要とすると認められる車両重量8トン以上の自動車その他の国土交通省令で定める自動車であって国土交通省令で定める台数以上のものの使用の本拠ごとに、自動車の点検及び整備に関する実務の経験その他について国土交通省令で定める一定の要件を備える者のうちから、整備管理者を選任しなければならない。

()

問 1 5 【道路運送車両法】（自動車検査証の備付け等）

自動車は、自動車検査証を備え付け、かつ、国土交通省令で定めるところにより検査標章を表示しなければ、運行の用に供してはならない。

()

問 1 6 【道路交通法】（横断歩道等における歩行者等の優先）

車両等は、横断歩道等（当該車両等が通過する際に信号機の表示する信号又は警察官等の手信号等により当該横断歩道等による歩行者等の横断が禁止されているものを除く。次項において同じ。）又はその手前の直前で停止している車両等がある場合において、当該停止している車両等の側方を通過してその前方に出ようとするときは、その直前で停止することができるような速度で進行しなければならない。

（ ）

問 1 7 【労働基準法】（解雇制限）

使用者は、労働者が業務上負傷し、又は疾病にかかり療養のために休業する期間及びその後 30 日間並びに産前産後の女性が第 65 条の規定によって休業する期間及びその後 30 日間は、解雇してはならない。ただし、使用者が、第 81 条の規定によって打切補償を支払う場合又は天災事変その他やむを得ない事由（その事由について行政官庁の認定を受けなければならない。）のために事業の継続が不可能となった場合においては、この限りでない。

（ ）

問 1 8 【労働安全衛生法】（健康教育等）

事業者は、労働者に対する健康教育及び健康相談その他労働者の健康の保持増進を図るため必要な措置を継続的かつ効率的に講ずるよう努めなければならない。

（ ）

Ⅱ. 次の記述について、設問に該当するものを選択肢の中から選び
() 内に記入しなさい。

問1 【貨物自動車運送事業法】(目的)

貨物自動車運送事業法の目的に記載のない事項はどれか。次のア～ウの中から1つ選び、() 内にその記号を記入しなさい。

- ア. 貨物自動車運送事業の過大な競争を防止する
- イ. 貨物自動車運送事業の運営を適正かつ合理的なものとする
- ウ. 公共の福祉の増進に資する

()

問2 【貨物自動車運送事業法】(運賃及び料金等の揭示)

【貨物自動車運送事業法施行規則】(揭示事項)

事業者が、主たる事務所その他の営業所に揭示しなければならないものとして法で定められているものについて、誤っているものはどれか。次のア～ウの中から1つ選び() 内にその記号を記入しなさい。

- ア. 定款
- イ. 運送約款
- ウ. 業務の範囲(許可に付された条件によって業務の範囲が限定されている場合に限る。)

()

問3【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（過労運転の防止）

事業者は、事業計画に従い業務を行うに必要な員数の運転者を常時選任しておかなければならないが、運転者として選任できないものはどれか。次のア～エの中から1つ選び（ ）内にその記号を記入しなさい。

- ア. 労働者派遣事業者から派遣された者
- イ. 日々雇い入れられる者
- ウ. 6か月間の期間を定めて使用される者
- エ. 自社の運転者からの紹介によって採用した者

()

問4【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（事故の記録）

事業用自動車に係る事故が発生した場合に作成する事故の記録について、貨物自動車運送事業輸送安全規則で定める記録すべき事項で正しいものはどれか。次のア～エの中から1つ選び（ ）内にその記号を記入しなさい。

- ア. 事故発生当時の天候
- イ. 主な積載物
- ウ. 再発防止対策
- エ. 荷主名

()

問5【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（従業員に対する指導及び監督）

事業者等は、国土交通大臣が告示で定めるところにより、運転者に対して、事業用自動車の運行の安全を確保するために遵守すべき事項について特別な指導を行い、かつ、国土交通大臣が認定する適性診断を受けさせなければならないこととなっているが、その対象となる運転者として正しいものはどれか。次のア～オの中から2つ選び（ ）内にその記号を記入しなさい。

- ア. 物損事故を引き起こした運転者
- イ. 運転者として新たに雇い入れた者
- ウ. 64才の運転者
- エ. 外国人である運転者
- オ. 2名の死者が生じた事故を引き起こした運転者

（ ）（ ）

問6【貨物自動車運送事業報告規則】（事業報告書及び事業実績報告書）

事業者は貨物自動車運送事業報告規則に定められた報告書を、決められた時期に提出しなければならないが、事業者が提出しなければならない時期として正しいものはどれか。次のア～サの中からそれぞれ1つ選び（ ）内にその記号を記入しなさい。

<事業報告書>

毎事業年度に係るものを毎事業年度の経過後（ ）以内

<事業実績報告書>

前年4月1日から3月31日までの期間に係るものを毎年（ ）まで

ア. 30日	イ. 60日	ウ. 90日	エ. 100日
オ. 120日	カ. 3月31日	キ. 4月10日	ク. 7月10日
ケ. 7月31日	コ. 9月30日	サ. 12月31日	

問7【労働基準法】(休日)(年次有給休暇)(深夜業)(育児時間)

次の記述のうち、誤っているものはどれか。次のア～エの中から1つ選び()内にその記号を記入しなさい。

- ア. 使用者は、労働者に対して、毎週少なくとも1回の休日を与えなければならない。ただし、この規定は4週間を通じ4日以上の日を与える使用者については適用しない。
- イ. 使用者は、満16歳以上の男性を交替制によって使用する場合を除き、満18歳に満たない者を午後10時から午前5時までの間において使用してはならない。
- ウ. 使用者は、その雇入れの日から起算して3カ月間継続勤務し全労働日の8割以上出勤した労働者に対して、継続し、又は分割した10労働日の有給休暇を与えなければならない。
- エ. 生後満1年に達しない生児を育てる女性は、労働基準法で定める所定の休憩時間のほか、1日2回各々少なくとも30分、その生児を育てるための時間を請求することができる。

()

問8 【自動車運転者の労働時間等の改善のための基準】

(貨物自動車運送事業に従事する自動車運転者の拘束時間等)

使用者は、貨物自動車運送事業に従事する自動車運転者の拘束時間、休息期間及び運転時間については、次に定めるところによるが、空欄の【 】内に入る正しいものを次のア～クの中からそれぞれ1つ選び、その記号を記入しなさい。

- ① 拘束時間は、1箇月について原則として【 】を超えないものとする。
- ② 1日についての拘束時間は、【 】を超えないものとし、当該拘束時間を延長する場合であっても最大拘束時間は、16時間とすること。
- ③ 勤務終了後、継続【 】以上の休息期間を与えること。

ア. 4時間	イ. 5時間	ウ. 8時間	エ. 9時間
オ. 13時間	カ. 15時間	キ. 24時間	ク. 60時間
ケ. 193時間	コ. 293時間	ク. 330時間	

試験日	令和5年7月20日
-----	-----------

受験番号	
------	--

一般貨物自動車運送事業の経営許可等の申請に係る法令試験問題

申請者(法人)名 _____

受験者の氏名 _____

(注意事項)

1. 事業者とあるのは、一般貨物自動車運送事業者（特別積合せ貨物運送に係るものを除く）を指します。
2. 設問の文中には、法令上の表現（固有名詞を除く。）を一部省略しているものもあります。

I. 次の記述のうち、正しいものには○を、誤っているものには×を（ ）内に記入しなさい。

問1 【貨物自動車運送事業法】（一般貨物自動車運送事業の許可）

一般貨物自動車運送事業を営もうとする者は、国土交通大臣の認可を受けなければならない。

(×)

問2 【貨物自動車運送事業法】（事業計画）

事業者が業務を行う場合には、事業計画に定めるところに従わなければならない。国土交通大臣は、事業者がこの規定に違反していると認めるときは、当該事業者に対し、事業計画に従い業務を行うべきこと及び役員解任を命ずることができる。

(×)

問3【貨物自動車運送事業法】（運行管理者）

事業者は、事業用自動車の運行の安全の確保に関する業務を行わせるため、国土交通省令で定めるところにより、国土交通大臣が認定する講習を修了した者のうちから、運行管理者を選任しなければならない。

（ × ）

問4【貨物自動車運送事業法】（名義の利用等の禁止）

事業者は、国土交通大臣がやむを得ないと認めた場合に限り、その名義を他人に一般貨物自動車運送事業又は特定貨物自動車運送事業のため利用させることができる。

（ × ）

問5【貨物自動車運送事業法】（荷主の責務）

荷主は、貨物自動車運送事業者がこの法律又はこの法律に基づく命令を遵守して事業を遂行することができるよう、必要な配慮をしなければならない。

（ ○ ）

問6【貨物自動車運送事業法施行規則】（事業計画の変更の認可の申請、事業計画の変更の届出）

一般貨物自動車運送事業の事業計画のうち、「事業用自動車の運転者及び運転の補助に従事する従業員の休憩又は睡眠のための施設の位置及び収容能力」を変更しようとするときは、国土交通大臣の認可を受けなければならない。

（ ○ ）

問7【貨物自動車運送事業法施行規則】（届出）

事業者たる法人であって、役員のうち、監査役に変更があった場合は、当該事業の許可をした国土交通大臣又は地方運輸局長への届け出は要しない。

（ × ）

問 8 【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（一般貨物自動車運送事業者等による輸送の安全にかかわる情報の公表）

事業者等は、国土交通大臣から貨物自動車運送事業法の規定による処分（輸送の安全に係るものに限る。）を受けたときは、遅滞なく、当該処分の内容並びに当該処分に基づき講じた措置及び講じようとする措置の内容をインターネットの利用その他の適切な方法により公表しなければならない。

（ ○ ）

問 9 【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（整備管理者の研修）

事業者は、道路運送車両法第 50 条第 1 項の規定により選任した整備管理者であって次に掲げるものに地方運輸局長が行う研修を受けさせなければならない。

- 一 整備管理者として新たに選任した者
- 二 最後に当該研修を受けた日の属する年度の末日を経過した者

（ × ）

問 10 【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（適正な取引の確保）

事業者等は、運送条件が明確でない運送の引受け、運送の直前若しくは開始以降の運送条件の変更、荷主の都合による集貨地点等における待機又は運送契約によらない附帯業務の実施に起因する運転者の過労運転又は過積載による運送その他の輸送の安全を阻害する行為を防止するため、荷主と密接に連絡し、及び協力して、適正な取引の確保に努めなければならない。

（ ○ ）

問 11 【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（運転者）

事業者の運転者は、事業用自動車の乗務について、疾病、疲労、睡眠不足その他の理由により安全な運転をすることができないおそれがあるときは、その旨を乗務後に事業者に申し出なければならない。

（ × ）

問 1 2 【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（運行管理者の業務）

運行管理者が行わなければならない業務として、「日常点検の実施結果に基づき、自動車の運行の可否を決定すること。」がある。

（ × ）

問 1 3 【自動車事故報告規則】（速報）

事業者等は、その使用する自動車について5人以上の重傷者を生じた事故があったときは、電話その他適当な方法により、24時間以内においてできる限り速やかに、その事故の概要を運輸監理部長又は運輸支局長に速報しなければならない。

（ ○ ）

問 1 4 【道路運送車両法】（整備管理者）

自動車の使用者は、自動車の点検及び整備並びに自動車車庫の管理に関する事項を処理させるため、自動車の点検及び整備に関し特に専門的知識を必要とすると認められる車両重量8トン以上の自動車その他の国土交通省令で定める自動車であって国土交通省令で定める台数以上のものの使用の本拠ごとに、自動車の点検及び整備に関する実務の経験その他について国土交通省令で定める一定の要件を備える者のうちから、整備管理者を選任しなければならない。

（ × ）

問 1 5 【道路運送車両法】（自動車検査証の備付け等）

自動車は、自動車検査証を備え付け、かつ、国土交通省令で定めるところにより検査標章を表示しなければ、運行の用に供してはならない。

（ ○ ）

問 1 6 【道路交通法】（横断歩道等における歩行者等の優先）

車両等は、横断歩道等（当該車両等が通過する際に信号機の表示する信号又は警察官等の手信号等により当該横断歩道等による歩行者等の横断が禁止されているものを除く。次項において同じ。）又はその手前の直前で停止している車両等がある場合において、当該停止している車両等の側方を通過してその前方に出ようとするときは、その直前で停止することができるような速度で進行しなければならない。

（ × ）

問 1 7 【労働基準法】（解雇制限）

使用者は、労働者が業務上負傷し、又は疾病にかかり療養のために休業する期間及びその後 30 日間並びに産前産後の女性が第 65 条の規定によって休業する期間及びその後 30 日間は、解雇してはならない。ただし、使用者が、第 81 条の規定によって打切補償を支払う場合又は天災事変その他やむを得ない事由（その事由について行政官庁の認定を受けなければならない。）のために事業の継続が不可能となった場合においては、この限りでない。

（ ○ ）

問 1 8 【労働安全衛生法】（健康教育等）

事業者は、労働者に対する健康教育及び健康相談その他労働者の健康の保持増進を図るため必要な措置を継続的かつ効率的に講ずるよう努めなければならない。

（ × ）

Ⅱ. 次の記述について、設問に該当するものを選択肢の中から選び
() 内に記入しなさい。

問1 【貨物自動車運送事業法】(目的)

貨物自動車運送事業法の目的に記載のない事項はどれか。次のア～ウの中から1つ選び、() 内にその記号を記入しなさい。

- ア. 貨物自動車運送事業の過大な競争を防止する
- イ. 貨物自動車運送事業の運営を適正かつ合理的なものとする
- ウ. 公共の福祉の増進に資する

(ア)

問2 【貨物自動車運送事業法】(運賃及び料金等の揭示)

【貨物自動車運送事業法施行規則】(揭示事項)

事業者が、主たる事務所その他の営業所に揭示しなければならないものとして法で定められているものについて、誤っているものはどれか。次のア～ウの中から1つ選び() 内にその記号を記入しなさい。

- ア. 定款
- イ. 運送約款
- ウ. 業務の範囲(許可に付された条件によって業務の範囲が限定されている場合に限る。)

(ア)

問3【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（過労運転の防止）

事業者は、事業計画に従い業務を行うに必要な員数の運転者を常時選任しておかなければならないが、運転者として選任できないものはどれか。次のア～エの中から1つ選び（ ）内にその記号を記入しなさい。

- ア. 労働者派遣事業者から派遣された者
- イ. 日々雇い入れられる者
- ウ. 6か月間の期間を定めて使用される者
- エ. 自社の運転者からの紹介によって採用した者

（ イ ）

問4【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（事故の記録）

事業用自動車に係る事故が発生した場合に作成する事故の記録について、貨物自動車運送事業輸送安全規則で定める記録すべき事項で正しいものはどれか。次のア～エの中から1つ選び（ ）内にその記号を記入しなさい。

- ア. 事故発生当時の天候
- イ. 主な積載物
- ウ. 再発防止対策
- エ. 荷主名

（ ウ ）

問5【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（従業員に対する指導及び監督）

事業者等は、国土交通大臣が告示で定めるところにより、運転者に対して、事業用自動車の運行の安全を確保するために遵守すべき事項について特別な指導を行い、かつ、国土交通大臣が認定する適性診断を受けさせなければならないこととなっているが、その対象となる運転者として正しいものはどれか。次のア～オの中から2つ選び（ ）内にその記号を記入しなさい。

- ア. 物損事故を引き起こした運転者
- イ. 運転者として新たに雇い入れた者
- ウ. 64才の運転者
- エ. 外国人である運転者
- オ. 2名の死者が生じた事故を引き起こした運転者

(イ) (オ)

問6【貨物自動車運送事業報告規則】（事業報告書及び事業実績報告書）

事業者は貨物自動車運送事業報告規則に定められた報告書を、決められた時期に提出しなければならないが、事業者が提出しなければならない時期として正しいものはどれか。次のア～サの中からそれぞれ1つ選び（ ）内にその記号を記入しなさい。

<事業報告書>

毎事業年度に係るものを毎事業年度の経過後（ エ ）以内

<事業実績報告書>

前年4月1日から3月31日までの期間に係るものを毎年（ ク ）まで

ア. 30日	イ. 60日	ウ. 90日	エ. 100日
オ. 120日	カ. 3月31日	キ. 4月10日	ク. 7月10日
ケ. 7月31日	コ. 9月30日	サ. 12月31日	

問7【労働基準法】(休日)(年次有給休暇)(深夜業)(育児時間)

次の記述のうち、誤っているものはどれか。次のア～エの中から1つ選び()内にその記号を記入しなさい。

- ア. 使用者は、労働者に対して、毎週少なくとも1回の休日を与えなければならない。ただし、この規定は4週間を通じ4日以上の日を与える使用者については適用しない。
- イ. 使用者は、満16歳以上の男性を交替制によって使用する場合を除き、満18歳に満たない者を午後10時から午前5時までの間において使用してはならない。
- ウ. 使用者は、その雇入れの日から起算して3カ月間継続勤務し全労働日の8割以上出勤した労働者に対して、継続し、又は分割した10労働日の有給休暇を与えなければならない。
- エ. 生後満1年に達しない生児を育てる女性は、労働基準法で定める所定の休憩時間のほか、1日2回各々少なくとも30分、その生児を育てるための時間を請求することができる。

(ウ)

問 8 【自動車運転者の労働時間等の改善のための基準】

(貨物自動車運送事業に従事する自動車運転者の拘束時間等)

使用者は、貨物自動車運送事業に従事する自動車運転者の拘束時間、休息期間及び運転時間については、次に定めるところによるが、空欄の【 】内に入る正しいものを次のア～クの中からそれぞれ1つ選び、その記号を記入しなさい。

- ① 拘束時間は、1箇月について原則として【 コ 】を超えないものとする。
- ② 1日についての拘束時間は、【 オ 】を超えないものとし、当該拘束時間を延長する場合であっても最大拘束時間は、16時間とすること。
- ③ 勤務終了後、継続【 ウ 】以上の休息期間を与えること。

ア. 4時間	イ. 5時間	ウ. 8時間	エ. 9時間
オ. 13時間	カ. 15時間	キ. 24時間	ク. 60時間
ケ. 193時間	コ. 293時間	ク. 330時間	

北陸信越運輸局

(注)受験者数には「欠席者」を含む。

試験日	初回							再試験							合計												
	受験者数	内訳		合格者数	内訳	不合格者数	内訳	合格率	受験者数	内訳		合格者数	内訳	不合格者数	内訳	合格率	受験者数	内訳		合格者数	内訳	不合格者数	内訳	合格率			
		新規	譲渡等							新規	譲渡等							新規	譲渡等						新規	譲渡等	新規
R5.7.20	4	3	1	3	3	0	1	0	1	1	0	1	1	0	0	0	100.0%	5	4	1	4	4	0	1	0	1	80.0%